事業計画等−予算−
(2015 年度)

1.事業計画（案）

2.収支予算書

3.収支予算書（従来様式）

公益社団法人食品容器環境美化協会

２０１５年度事業計画

§　基本的視点

(1)　第５期中期計画で定めた方針に基づき、予想される厳しい経済環境の中で、引き続き社会的要請の強い事業について重点化を図るとともに、飲料業界の社会的責任を踏まえた積極的な取組みが求められていることを改めて認識し、事業活動を進める。

(2)　地方自治体、市民等に対して働きかけることにより、公益社団法人でなければ有効に推進できない事業（アダプト・プログラムの普及推進、次世代教育支援等）を中核として、地道で粘り強い散乱防止対策を推進する。

その際、各地域において飲料業界が一体となって散乱問題に対応すべく、地方連絡会議活動の活性化に向け体制の一層の強化を引き続き図るとともに、近年「新しい公共」として大きな流れとなっている、行政と市民のパートナーシップにより自分たちのまち美化を進めるアダプト・プログラムを引き続き支援、助長する。

(3)　事業実施に当たり、ワーキング・グループの活用等により、費用対効果に十分留意し、効率的な事業実行に努める。

１　まち美化・アダプト・プログラムの普及推進

地方自治体、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制を整備し、双方向かつ利用者間相互の情報交換も可能なアダプト・プログラムに関する情報センターとしての機能を果たしていく。

また、引き続き全体としてのプログラム数の増加を図るとともに、活動団体の増加、活動の質的充実を支援するための助成制度を充実する。

(1) 情報センターとしての機能強化

① 全国のアダプト・プログラム導入自治体調査等を通じ、アダプト・プログラムに関する情報を把握・整理し、未導入自治体を含め、地方自治体、アダプト・プログラム活動団体に提供し、アダプト・プログラムの発展・充実を図る。

② 地方自治体の実務担当者等との情報交換を図りアダプト・プログラムに関する情報センターとして持つべき機能、情報等の充実を図る。

③ 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制の整備に引き続き努める。

(2) 地域における普及活動の推進

地方連絡会議、地方自治体、活動団体等からの要請に基づき講師派遣、地方イベント等への支援・協賛・参画等を行う。

(3) アダプト・プログラム助成制度の継続実施

アダプト・プログラムの更なる普及を図るとともに、当協会を全国にアピールするため、アダプト・プログラムの活動を開始しようとする団体、活動をステップアップしようとする団体を対象に助成する制度を充実し、引き続き実施する。

2　散乱防止の啓発

(1)　次世代教育支援

まち美化・リサイクルに関する正確な情報を教育現場に提供し、小中学生向けの散乱防止の啓発、更には地域の環境美化活動の活性化に資するため、環境美化実践教育を支援する次の事業を行う。

①　環境美化教育優良校等の表彰（第１６回）

環境美化教育の一環として公共的場所の清掃美化等についての実践教育を行い、地域の環境美化に大きく寄与している小中学校等のうち特に優良なものを、関係省の後援（予定）のもとに表彰する。

②　環境美化教育推進に向けた情報発信

地方連絡会議とも連携し、前項の表彰の効果的広報活動の展開（ビデオリリース等）を図るため、受賞校等の取材、ホームページ等の活用により、環境美化教育推進のために有効な情報の発信を図る。

③　教育資材の普及、活用

先生向け環境教育学習ガイド及びホームページの環境学習支援サイト「まち美化キッズ」を活用し、積極的なＰＲ活動を展開し、その普及、活用を図る。

また、教育関係者との情報交換の充実を図る。

(2)　散乱防止キャンペーンへの対応

行政・ボランティア団体等の実施するポイ捨て防止・散乱防止のキャンペーンに連携する。

(3)　地域実態に応じた啓発活動

①　地方連絡会議ごとに、会員企業一体となって、次の活動を行う。

ⅰ）地方自治体が主催する環境イベント、美化キャンペーン等への積極的参加・出展・協賛・協力

ⅱ）アダプト・プログラム実施するなど散乱防止活動に積極

的な自治体を訪問し、ホームページなどでその活動等を広く広報

ⅲ）学校表彰を受けた小中学校について、フォローアップをし、その後の活動を広報

② 地方連絡会議の活動強化のため、ブロック会議を開催し、地方連絡会議の体制整備を図るとともに、本部・地方連絡会議の情報共有化に努める。

3 広報・調査の充実強化

(1) 広報活動の充実

① 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体、学校教育関係組織との情報連絡体制を整備し、広報活動の基盤とする。

② アダプト・プログラムの普及、次世代教育支援等を重点に、協会事業全般にわたり、ホームページの活用、食環協ニュースの展開等に工夫を凝らし、パブリシテイを強化する。

(2) 調査研究

ごみの散乱実態に関する情報の効率的な収集・分析及び提供を行う。

４　特定用途準備資金の活用

特定用途準備資金によりホームページの大幅見直しを行う。

収 支 予 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引控除	合計
	まち美化アダプトプログラムの普及推進	散乱防止啓発	共通	小計			
1 経常増減の部							
(1)経常収益							
受取入会金	0	0	0	0	100		100
受取会費	0	0	61,815	61,815	15,454		77,269
雑収益	0	0	0	0	100		100
経常収益計	0	0	61,815	61,815	15,654		77,469
(2)経常費用							
事業費	25,510	39,362	5,000	69,872	0		69,872
役員報酬	3,600	3,600	0	7,200	0		7,200
給料手当	4,805	8,940	0	13,745	0		13,745
臨時雇賃金	100	20	0	120	0		120
退職給付費用	392	370	0	762	0		762
法定福利費	1,113	867	0	1,980	0		1,980
旅費交通費	920	1,250	0	2,170	0		2,170
通信運搬費	520	1,200	0	1,720	0		1,720
減価償却費	0	0	0	0	0		0
消耗品費	20	1,280	0	1,300	0		1,300
印刷製本費	1,580	0	0	1,580	0		1,580
諸謝金	1,520	8,450	0	9,970	0		9,970
支払負担金	1,180	2,570	0	3,750	0		3,750
支払助成金	4,500	0	0	4,500	0		4,500
委託費	4,860	8,175	5,000	18,035	0		18,035
雑費	400	2,640	0	3,040	0		3,040
管理費					19,451		19,451
役員報酬					4,800		4,800
給料手当					2,796		2,796
臨時雇賃金					100		100
退職給付費用					370		370
法定福利費					973		967
福利厚生費					300		300
会議費					530		530
旅費交通費					620		620
通信運搬費					670		670
減価償却費					2		2
消耗什器備品費					100		100
消耗品費					320		320
印刷製本費					820		820
光熱水料費					300		300
賃借料					5,500		5,500
渉外費					280		280
雑費					970		970
経常費用計	25,510	39,362	5,000	69,872	19,451		89,323
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,510	△ 39,362	56,815	△ 8,057	△ 3,797		△ 11,854
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 25,510	△ 39,362	56,815	△ 8,057	△ 3,797		△ 11,854
2 経常外増減の部							
(1)経常外収益	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 25,510	△ 39,362	56,815	△ 8,057	△ 3,797		△ 11,854

収　支　予　算　書(従来様式)

平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで

(単位：千円)

科目	予算	前年度予算額	差異	備考	
Ⅰ 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
入会金収入	100	100	0		
会費収入	77,269	91,314	△ 14,045		
雑収入	100	100	0		
事業活動収入計	77,469	91,514	△ 14,045		
2.事業活動支出					
事業費支出	69,872	65,624	4,248		
1.アダプト・プログラムの普及推進費支出	15,420	13,220	2,200	①情報センター運営充実	3,900
				②アダプト助成制度	6,500
				③地域における普及活動強化	4,200
				④情報インフラ整備充実	820
2. 散乱防止啓発費支出	22,115	24,225	△ 2,110		
(1) 環境美化実践教育支援	15,855	18,155	△ 2,300	①環境美化優良校等表彰	11,935
				②環境学習ノウハウの収集・提供	2,620
				③教育教材の開発・普及	1,300
(2) 地域実態に応じた啓発活動	6,260	6,070	190	①地連活性化	1,750
				②ブロック会議	4,510
3.広報活動の総合的強化費支出	3,530	4,750	△ 1,220		
(1) 広報活動の充実	2,730	3,750	△ 1,020	①パブリシティー及び食環協紹介ツールの増刷等	1,820
				②ホームページの管理等	600
				③広報手段の充実	310
(2) 散乱情報の収集・提供	800	1,000	△ 200		
4. ホームページの大幅改定	5,000	0	5,000		
5. 事業人件費支出	23,807	23,429	378		
管理費支出	18,317	19,962	△ 1,645		
人件費支出	7,907	9,012	△ 1,105		
事務費支出	10,410	10,950	△ 540		
事業活動支出計	88,189	85,586	2,603		
事業活動収支差額	△ 10,720	5,928	△ 16,648		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1.投資活動収入					
特定資産取崩収入	5,100	100	5,000		
退職給付引当資産取崩収入	100	100	0		
特定用途準備金引当資産取崩収入	5,000	0	5,000		
投資活動収入計	5,100	100	5,000		
2.投資活動支出					
特定資産取得支出	1,132	1,053	79		
退職給付引当資産取得支出	1,132	1,053	79		
投資活動支出計	1,132	1,053	79		
投資活動収支差額	3,968	△ 953	4,921		
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
Ⅳ 予備費支出	0	0	0		
当期収支差額	△ 6,752	4,975	△ 11,727		